

事務事業評価表

○基礎情報

課名		下水道河川建設課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	53	公共下水道(雨水・汚水)・河川を整備する	山中 良一	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	17 人	2 人	0 人	0 人	3,760 時間	18.4 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
公共下水道(汚水)整備率	97.7%	97.8%	97.62%	97.67%	97.71%	97.76%
公共下水道(雨水・雨水幹線)整備率	雨水52.1% 雨水幹線 93.2%	雨水52.7% 雨水幹線 97.1%	雨水51.6% 雨水幹線 92.3%	雨水52.1% 雨水幹線 93.2%	雨水52.2% 雨水幹線 94.0%	雨水52.4% 雨水幹線 94.6%
河川整備率	54.2%	71.9%	50.6%	54.2%	57.8%	57.8%

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業
- ・ **実績** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった  
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	合併処理浄化槽設置整備事業	生活排水による公共水域の水質汚濁防止及び生活環境の悪化を防止する。	政策的事業				0.21	一般	414,000 ----- 332,000	合併処理浄化槽設置費補助金交付実績基数	5基	1基 26年度より新設を廃止したため	A	
2	雨水貯留タンク設置奨励事業	雨水の流出抑制及び雨水の利用のための雨水貯留タンクの普及啓発により、都市における浸水被害の軽減に資するとともに健全な水循環の再生に寄与する。	政策的事業	●			0.47	一般	560,000 ----- 341,800	雨水貯留タンク設置基数 (補助金交付事業)	40基	29基	A	
3	遊水機能土地保全事業	遊水機能を保有する土地の保全の奨励を図り、市民生活の安定に寄与する。	政策的事業	●			0.75	一般	21,263,000 ----- 20,705,462	補助金交付面積の対象面積に対する割合	88.0%	85.7%	S	
4	駒寄川整備事業(文化資料館関連)	総合計画、環境基本計画などと整合を図り、水循環水環境に配慮した駒寄川流域の具体的な整備計画を定める。	政策的事業	●			0.96	一般	15,388,000 ----- 13,807,122	護岸の整備延長	詳細設計の完了	詳細設計の完了	S	
5	千ノ川整備事業	千ノ川流域の浸水被害軽減対策として、準用河川千ノ川の未改修区間の整備を進める。	政策的事業	●			1.85	一般	77,263,000 ----- 42,244,878	河川整備の進捗率	62.5%	29年5月に61.4%で完了 29年3月末 57.8%	A	

6	千ノ川流域雨水タンク普及事業	千ノ川流域の浸水被害軽減対策として、千ノ川流域住民に対し、雨水貯留タンクの普及啓発を行う。	政策的事業				0.76	一般	920,000 ----- 460,000	雨水貯留タンク設置基数 (千ノ川流域雨水貯留タンク作製設置委託)	40基	20基	A	
7	神奈川県浄化槽推進協議会	生活排水による公共水域の水質汚濁防止及び生活環境の悪化を防止する。	定例・定型的事業				0.03	一般	17,000 ----- 16,000	合併処理浄化槽設置基数	57基	1基 26年度より新設を廃止したため	A	
8	水循環水環境啓発事業	雨水の流出抑制及び雨水の利用のための雨水貯留タンクの普及啓発により、都市における浸水被害の軽減に資するとともに健全な水循環の再生に寄与する。	定例・定型的事業				0.64	一般	249,000 ----- 211,302	水循環水環境啓発事業(講演会・シンポジウム・視察研修など)開催回数	3回	3回	S	
9	公共下水道整備事業(汚水整備)	都市基盤施設である公共下水道管(汚水)の敷設を推進し、生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全を図る。	政策的事業	●			1.78	特別 繰越	137,274,000 ----- 110,661,832 ----- 2,151,401 ----- 2,151,401	汚水面整備率	97.73%	97.76%	S	
10	地震対策の推進	下水道施設の耐震化工事等を実施しライフラインとしての信頼性を確保する。	政策的事業	●			1.34	特別	58,000,000 ----- 47,585,880	耐震化整備延長	東海岸処理分区の耐震工事387m	東海岸処理分区の耐震工事387m	S	
11	(仮称)中島番屋ポンプ場整備事業	萩園第三排水区の一部地域では、相模川の河川高水位より地盤が低く、大雨時に度々浸水状況が発生するため、ポンプによる強制排水により浸水の軽減を図る。	政策的事業	●			1.98	特別	374,765,000 ----- 113,290,341	事業の進捗状況	ポンプ場(土木・電気・機械)工事完了	土木は29年6月完了予定 電気・機械は29年5月完了	A	
12	公共下水道整備事業(雨水整備)	都市基盤施設である公共下水道管(雨水)の敷設を推進し、浸水被害の防止及び軽減を図る。	政策的事業	●			6.87	特別 繰越	1,109,325,000 ----- 942,070,932 ----- 582,987,319 ----- 521,280,999	①雨水面整備率 ②雨水幹線整備率	①52.3% ②97.1%	①52.4% ②94.6%	S	●
13	今宿ポンプ場増設事業	大雨時に浸水状況が発生しており、また、施設の耐震性能に不足が生じているため、ポンプの増設と併せて耐震性を具備する。	政策的事業	●			0.99	特別	586,372,000 ----- 427,236,240	事業の進捗状況	ポンプ増設工事完了	ポンプ増設工事完了	S	
14	災害応急対策活動	-	政策的事業				0.05	一般	0 ----- 0	-	-	-		
15	庁内共回事務	-	政策的事業				0.58	一般	6,526,000 ----- 5,850,329	-	-	-		
合計							19.26	予算 決算 繰越	2,973,474,720 ----- 1,724,814,118 ----- 523,432,400					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>下水道河川建設課の平成28年度における事業数は、15事業であり、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き13事業である。これらを事業の評価結果は、「S」7事業、「A」6事業となっており、全ての事業で成果を出すことができた。</p> <p>下水道河川建設課の事業は、下水道整備計画の5つの重点施策のうち、「浸水対策」、「生活排水処理」、「合流式下水道の改善」、「地震対策」について、関連する他部局や市民と連携して効率的な事業を推進してきたが、年度当初の国費の交付率が極めて低く、追加交付を待って発注した工事を含む一部を翌年度に繰越したため、目標どおりにできなかった事業があるものの、概ね順調に事業が実施できたものと考えている。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で3,760時間、一人当たりに換算すると月平均18.4時間であり、全庁の一人あたりの月平均である17.3時間と比べ若干多い状況となっている。</p> <p>特に、従事職員数が6.87人と他の事務事業と比較して多く、繰越も生じている公共下水道整備事業（雨水整備）については、これまでに難易度の高い業務や専門性の高い業務を外部委託することで、「事業の効率性」と民間のノウハウを若手職員が学ぶという「人材育成」の両面で判断しながら活用することにより一定の成果につながっている。</p> <p>また、施工監理に伴う事務の効率化を図るために取り組んだ「下水道工事実施マニュアル」策定を行う過程の中で、職員自らがマニュアルの内容を十分に理解しながら作成するなど、各人の意識改革につながり、より効率的な事務改善が図られた。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
12	公共下水道整備事業（雨水整備）	施工監理に伴う各工事に共通する事務を定型化し、職員自ら事務の流れを把握できる「下水道工事実施マニュアル」を目標としていた平成28年度末までに策定した。今後は、このマニュアルを活用することで、経験年数や習熟度によらず、適正かつ効率的な事務手続きが図られる。

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-